

科学研究費助成事業 研究成果報告書

令和 2 年 6 月 22 日現在

機関番号：34426

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2017～2019

課題番号：17K04590

研究課題名(和文)戦後教育学形成期における知識人・民間教育運動・教職員組合の三者関係に関する研究

研究課題名(英文) Study on the Tripartite Relationship between Intellectuals, Private Education Movements, and Japan Teachers Union (JTU) in the Formative Stage of Post-War Education

研究代表者

岩田 考 (IWATA, Ko)

桃山学院大学・社会学部・教授

研究者番号：60441101

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,300,000円

研究成果の概要(和文)：本研究では、戦後教育学形成期の中心的な諸アクターの相互関係を社会史的に描き直すことを試みた。特に、日本教職員組合の1950年代の教育研究全国集会・大会(以下、全国教研)を中心に、同組合が所蔵する史料を特別な協定に基づき利用し、教職員組合、知識人、民間教育運動の三者の関係性を検討した。研究の結果、全国教研が果たした役割が教職員に対する「上からの啓蒙」という従来の評価とは異なる点を明らかにした。当時の全国教研は、日教組執行部や教育学者を中心とした知識人からなる講師団が枠づけした問題意識や課題よりも個々の組合員の日常的な問題関心や課題を反映した教研レポートが中央に集約され行われたものであった。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究は、戦後教育学の形成期の中心的な諸アクターの相互関係を社会史的に描き直すという点で、これまでにない独創的なものである。戦後教育学を脱構築する試みの多くは、思想史的なテキストの読み直しにとどまり、同時代の文脈を実証的にたどり直しているわけではない。また、個別の事件や問題を歴史的に検討し直す近年の研究は、個別の事件の検証にとどまり、当時横行したレッテル貼りなどの影響を受けた、諸アクター間の関係性についての誤った解釈や理解がしばしば混じっている。本研究は、戦後教育学の潮流が形成される過程において個々の人物・団体が果たした役割を、これまでにない水準で正確に記述することに貢献するものである。

研究成果の概要(英文)：In this study, we tried to redraw the relationships between various key actors in the formative stage of post-war education from a Social history perspective. Based on a special agreement, we utilized and analysed historical materials from JTU collection. Notably, focusing on the National Conference on Educational Research in the 1950s (hereafter, "National Conference"), We examined the relationship it had with intellectuals and private education movements. This study clarified that the National Conference played a different role from the conventional evaluation of "enlightenment from the higher-ups" for teachers and staff. Instead of the problems framed by the union executive and team of lecturers from intellectuals, the National Conference then focused on educational research that reflected the individual union members' everyday concerns and issues.

研究分野：社会学

キーワード：日本教職員組合 教育研究全国集会(大会) 教育研究全国大会(集会) 民間教育団体 知識人 戦後教育学

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。

1. 研究開始当初の背景

戦後日本の教育学の展開の中で、いわゆる「逆コース」の流れに対抗して登場してきた進歩主義的、権力批判的、運動的な性格を持った教育学の流れが、歴史の中で重要な役割を果たしてきたのは周知のことである。その流れを仮に「戦後教育学」と名づけておくと、1980年代ぐらいからは、戦後教育学の意義や限界を考察したり、その性格を問い直したりするような研究がさまざまになされてきた。一つのアプローチとして、戦後教育学の理論や思想を内容レベルで問い直すとするものがある。1990年代に発足した近代教育思想史研究会(のち教育思想史学会)は、戦後教育思想の問い直しを目的の一つに掲げ、『近代教育フォーラム』誌で活発に検討を進めてきた。同時期に刊行が開始された『教育学年報』(世織書房、全10巻)もまた、編者たちの中心的な関心の一つは戦後教育学の理論的枠組みの問い直しにあった。また、国民教育論や国民の教育権論など戦後教育学が生み出してきた議論を、精緻に検証し直したり、現代的な関心から読み直したりする研究も少なくない。

しかしながら、戦後教育学の研究と実践との関係が作られた歴史的な文脈まで立ち返って、社会的な出来事として実証的に検証する研究は必ずしも多くない。確かに、旭丘中学事件や教育二法の成立(1954年)、勤評闘争(1956-59年)、全国学テ(1960-61年)など、政治化した事件については、中央での政治過程や地域の個別事例を含めて、実証的な検証が近年進んできている。しかし、個別の事件や問題の向こう側にある構造、すなわち戦後教育学の研究と実践との関係構造の形成という構造的な側面については、まだ十分研究が進んでいない状態である。

戦後教育学の研究と実践との関係構造を考える上で重要なアクターは、教育学者を含む知識人、民間教育団体の指導者や教育実践者、教職員組合という三者が挙げられる。本研究が設定した大きな問いは、これらの三者が1950年代にどのような過程でどのような関係構造を作ることになったのか、また、それが批判的な戦後教育学の形成にあたって、どのような性格を与えることになったのか、である。これらを明らかにすることを通して、戦後教育学の一潮流の形成を、同時代の社会的な出来事として描き出すことを目指している。

戦後教育学の潮流を形作るようになった個々の中心的な教育学者については、人物研究のような形で少しずつ研究は始められてきている。また、民間教育運動についても、団体史や個人史の研究が個別になされている。教職員組合の歴史もまた、ようやく近年本格的な研究が始まっている。しかし、それらの相互の関係を深く掘り下げた研究はまだ十分になされていない。

そうした中で、日本教職員組合が1951年から始めた全国教育研究大会(のち集会)を実証的に研究した一連の研究(富士原・布村2015など)において、初期全国教研において中央執行部、講師団、単組のそれぞれが果たした役割が明らかにされてきた(太田2016、布村・富士原・太田・岩田2016)。しかしながら、これらの研究は全国教研の企画や運営の解明を目指すものであって、本研究が目指す三つのアクターの相互関係の形成に焦点を当てたものではない。本研究は思想的な観点から論じられることの多い戦後教育学の一潮流を、当時の政治的事件や教育運動の実態と関連させながら社会的な文脈に位置づけなおすことを目指すものである。

2. 研究の目的

本研究は、戦後教育学がその輪郭を形成した時期である1950年代において、進歩主義的、権力批判的、運動的な性格を持った教育学的言説空間の形成に、誰がどう関与していたのかを考察するものである。具体的には、日本教職員組合による第1回教育研究全国大会(1951年)から国民教育研究所の設立(1957年)までの期間に関して、教育学者を含む知識人、民間教育運動と教職員組合との三者が、どのような関係構造のもとで教育運動言説の形成に関与したのかを、当時の政治的事件や教育運動の実態と関連させながら明らかにする。それを通して、これまで思想的な観点から論じられることの多かった戦後教育学の一潮流を、同時代の出来事や中心的な人物・団体等の相互作用の産物として、社会的な文脈に位置づけなおすのが、本研究の目的である。

3. 研究の方法

戦後教育学の大きな理論的枠組みや方法論的態度が形成された時期といえる1950年代頃限定して研究を行った。具体的には、全国教研を開催する議論が始まった1949年から、上原専祿を初代所長として国民教育研究所が設立される1957年頃までを対象とし、次の諸点を明らかにすることを試みた。

(1)日教組(日本教職員組合)が所蔵する非公開史料及び教育図書館が所蔵する史料を中心として、教職員組合と教育学者・知識人との関係、教職員組合と民間教育運動との関係の構造とその変化を考察した。

(2)人物関係史料や団体関係史料の検討を通して、教育学者や知識人相互の関係、民間教育運動関係者相互の関係、及び教育学者・知識人グループと民間教育運動関係者との間の人脈的な関係について考察した。

(3)以上二つの作業を当時の教育や社会、政治の出来事の中に位置づけることを試みた。

特に注目したのは、三つのアクターが密接な接点を持った全国教研である。日教組の内部史料、個人と団体の文書、関係者の回顧録等を手掛かりに、三つのアクターの間を考察した。より具

体的には、全国教研について、次のようないくつかの小さな問いを立てて検証を進めた。全国教研開催時に、中央執行部の指示で各地のサークル活動の組織化が行われているが、その組織化が何を目的としていて、実際に知識人や民間教育運動家がどう関与していたのか。全国教研には、コアカリキュラム連盟と教育科学学会の関与が極めて大きかったと言われるが、第3次全国教研では、地方講師団を選出する際に、さまざまな民間教育団体の実践的教育者を講師に迎えている。日教組中央執行部は、どのような意図で単組と民間教育研究団体の組織化を図ろうとしたのか、民間教育研究団体は、この呼びかけに何を期待して全国教研参集したのか。進歩的知識人は、全国教研開催時に何を教育運動に期待していたのか。その期待は、その後どのように変容したのか。初期の全国教研において、教育学者や知識人、民間教育運動家は、それぞれ実際にどのような形で関与し、どのような影響を与えたのか。またそれぞれの関与のあり方が、数次の開催の中でどのように変容していったのか。

本研究では、こうした小さな問いの検証・吟味を積み上げていくことで、全体として、三つのアクター間の関係がどのような構造として成立し、また教育、社会、政治の変化の中でその構造がどのように変化していったのかを描き出すことを試みた。

4. 研究成果

本研究では、戦後教育学形成期の中心的な諸アクターの相互関係を社会史的に描き直すことを試みた。特に、日本教職員組合の1950年代の教育研究全国集会・大会（以下、全国教研）を中心に、同組合が所蔵する史料を特別な協定に基づき利用し、教職員組合、知識人、民間教育運動の三者の関係性を検討した。

既に我々の研究グループは、日本教職員組合（以下、日教組）が開催する第1回から第4次までの全国教育研究集会を対象とし、その運営及び実施の過程を考察している。その結果は、日本教育学会第74回大会（お茶の水女子大学）及び第75回大会（北海道大学）で発表し、論文にまとめている（布村・富士原・太田・岩田2016、布村2017）。

これらの研究では、以下のような点が明らかになっている。すなわち、第1回全国教研における日教組中央執行部の役割のほとんどが、全国教研という「場」を設定する役割にとどめられており、それは第2回から第4次に至るまで変わらなかったということである。中央執行部が日教組の運動方針を反映させる場として全国教研を開催しようとした指示や指令はなく、内部史料から見て来る日教組中央執行部の役割は第1回開催時と変化はなかった。日教組中央執行部は、全国教研だけではなく、全国教研開催までに年に数度行われる講師団総会及び全国教育文化部長会議の企画及びその会議の場で出た意見をまとめるといった役割と、各単組から送られて来るレポートを集約し講師団や各単組の正会員に送付するといった事務局的な役割を果たしていた。

そこで本研究では、第6次教研において分科会が完全な形で教科別で設定されるようになったことが講師団やレポートの選定にどういった変化をもたらしたのかという点に特に着目し、第5次から第8次までの全国教研を対象として、その運営や実施の変容過程を明らかにした。この研究成果を、日本教育学会第77回大会（宮城教育大学2018年9月1日）および日本大学教育学会秋季学術研究発表大会（日本大学文理学部2018年12月8日）で報告した。以下は、主な研究成果である（布村・太田・岩田・富士原2018）。

(1) 教研のレポートの選定過程（地方レベルから『日本の教育』の刊行まで）

第5次から第8次の全国教研のレポートについて、地方レベルから全国教研当日、そして事後の報告書まで、だれがどう選定に関わったのかについての過程を考察した。明らかになったのは、レポートの選定については、第4次までと同様の方法がとられていた、ということである。すなわち、県集会から全国教研を経て『日本の教育』の刊行までの過程の中で、レポートの扱いについては、全国教研までは各単組が、教研当日と『日本の教育』の原稿執筆までは講師が大きく関与していた。日教組教文部は全国教研の企画・運営を担当していたが、日教組の中央がレポートの選定に関わるような余地はなかった。それぞれの単組から思い思いのレポートが上がってきていたということである。

(2) 教育学者を中心とした知識人からなる講師団とその指導的役割の変容

教科別分科会の導入に関わって、教育学者を中心とした知識人からなる講師団とその指導的役割がどのように変容したのかについて考察した。教科研究志向の一層の高まり、日常実践へという研究領域のさらなる移行で、講師団は理論的なイニシアティブをこれまで以上に発揮しにくくなった。その結果、講師団は従来の指導性を見直し、教師とともに取り組むといった共同研究者という役割に、自らを方向付けていったことが明らかになった（太田2018、太田2019）。

(3) 教研レポートからみた日教組の組合活動と教育研究活動との関係性

日教組の組合活動が教育研究活動に与えた影響を、社会科分科会の教研レポートから検討した。明らかになったことは、日教組の大会などで議論・決定された運動方針にあるような政治や社会の変革などを問題意識として前面に出したものや、当時の教育政策への批判や抵抗を前面に出したものよりも、個々の組合員の日常的な教育実践において直面している切実な課題を取

りあげるものが多いということであった。

以上のことから、当時の全国教研では、日教組執行部や講師団が枠づけした問題意識や課題が教研レポートに反映していったというよりも、執行部や講師団の意図や思いとはやや無縁な形で、個々の組合員の日常的な問題関心や課題が大量の教研レポートとして中央に集まっていた、ということである。執行部は、毎年の総括で、中央で考えた問題設定が教研レポートにあまり反映していかないことを繰り返し反省点に挙げていた。また、講師団は、大所高所からのアカデミックな問題関心がレポートや参加者に反映しないことを嘆いていた。しかし、視点を変えてみると、個々の組合員の不断の教育活動の中の問題を自由な形や方向でレポートとしてまとめさせ、それを全国集会に集約して行ったという点で、この時期の全国の教職員の自主的で自由な教育研究を促進していったとみることができる。1950年代の全国教研が果たした役割は、教職員に対する「上からの啓蒙」や「上からの洗脳」などではなく、「現場教員自身による下からの教育研究エネルギーの活性化」であったということができる。

現在、これらの研究成果を複数の論文にまとめており、最終的には学術書として刊行する。1950年代における知識人、民間教育運動、教職員組合の関係構造を明らかにし、同時代の出来事や中心的な人物・団体等の相互作用の産物として、戦後教育学を社会的な文脈に位置づけ直すことを試みる。なお、民間教育団体に関しては、日本教育会の解散とその後の日教組による教育研究サークルの組織化という点に特に着目して研究を進めてきており、その点も盛り込む予定である。

<引用文献>

富士原雅弘、布村育子「戦後初期日教組の史的動向 全国教研開催までの経緯とその背景」『教育学雑誌』第51号、日本大学教育学会、2015年、33-47

太田拓紀「教育運動概念における日教組初期全国教育研究集会の位置づけ」『滋賀大学教育学部紀要』第66号、2016年、85-96

布村育子、富士原雅弘、太田拓紀、岩田考「初期全国教研の企画・運営・実施の過程に関する研究 第1回全国教研を中心に」『人文科学研究所紀要』第92号、日本大学文理学部人文科学研究所、2016年、59-83

布村育子「初期全国教研のレポートの選定過程の考察 日教組中央執行部はどこまで関与していたか」『埼玉学園大学紀要 人間学部篇』第17号、2017年、199-212

布村育子、太田拓紀、岩田考、富士原雅弘「初期全国教研の運営及び実施の変容過程に関する研究(2): 問題別分科会から教科別分科会へ」『日本教育学会大会研究発表要項』77、2018年、235-236

太田拓紀「戦後初期教育運動における教育知識人の変容過程 1950年代前半における日教組教育研究集会の中央講師団に着目して」『滋賀大学教育学部紀要』第67号、2018年、53-63

太田拓紀「戦後初期日教組教育運動における知識人の指導的役割 - 1950年代後半の教研における教科研究志向と講師団 -」『滋賀大学教育学部紀要』第68号、2019年、129-139

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計7件（うち査読付論文 2件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 布村育子	4. 巻 第44号
2. 論文標題 初期日教組における平和運動の路線選択	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 関東教育学会紀要	6. 最初と最後の頁 25-36
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 布村育子	4. 巻 第17号
2. 論文標題 初期全国教研のレポートの選定過程の考察 日教組中央執行部はどこまで関与していたか	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 埼玉学園大学紀要 人間学部篇	6. 最初と最後の頁 199-212
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 富士原雅弘	4. 巻 2018年2月号
2. 論文標題 「特別活動」と「総合的な学習の時間」のルーツ 幻の教科「自由研究」	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 月刊プリンシパル	6. 最初と最後の頁 94-97
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 太田拓紀	4. 巻 第67号
2. 論文標題 戦後初期教育運動における教育知識人の変容過程 1950年代前半における日教組教育研究集会の中央講師団に着目して	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 滋賀大学教育学部紀要	6. 最初と最後の頁 53-63
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 布村育子	4. 巻 第19号
2. 論文標題 平和運動方針をめぐる日本教職員組合中央執行委員会の構図	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 埼玉学園大学紀要 人間学部篇	6. 最初と最後の頁 231-244
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 太田拓紀	4. 巻 第68号
2. 論文標題 戦後初期日教組教育運動における知識人の指導的役割 - 1950 年代後半の教研における教科研究志向と講師団 -	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 滋賀大学教育学部紀要	6. 最初と最後の頁 129-139
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 広田照幸・富士原雅弘・香川七海	4. 巻 61
2. 論文標題 「教師の倫理綱領」の再検討 - 作成過程を中心として -	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 日本の教育史学	6. 最初と最後の頁 6-18
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計5件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 0件）

1. 発表者名 布村育子・太田拓紀・岩田考・富士原雅弘
2. 発表標題 初期全国教研の運営及び実施の変容過程に関する研究(2) - 問題別分科会から教科別分科会へ -
3. 学会等名 日本教育学会第77回大会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 布村育子・富士原雅弘・太田拓紀・岩田考
2. 発表標題 初期全国教研の運営及び実施の変容過程に関する研究 - 問題別分科会から教科別分科会へ -
3. 学会等名 日本大学教育学会秋季学術研究発表会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 布村育子
2. 発表標題 日本教職員組合の平和運動方針案（1949年11月）はどのように作られたのか
3. 学会等名 教育史学会第62回大会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 広田照幸・富士原雅弘・香川七海
2. 発表標題 「教師の倫理綱領」の再検討 作成過程を中心として
3. 学会等名 教育史学会第61回大会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 布村育子
2. 発表標題 日本教職員組合の平和運動と朝鮮戦争
3. 学会等名 教育史学会第63回大会
4. 発表年 2019年

〔図書〕 計5件

1. 著者名 稲垣恭子・岩井八郎・佐藤卓己編著（太田拓紀）	4. 発行年 2018年
2. 出版社 協同出版	5. 総ページ数 272（43-60）
3. 書名 教職教養講座第12巻社会と教育（「教師文化と学校」）	

1. 著者名 関川悦雄・今泉朝雄編（富士原雅弘）	4. 発行年 2019年
2. 出版社 弘文堂	5. 総ページ数 234（133-144）
3. 書名 特別活動・総合的学習の理論と指導法（第6章「総合的学習の教育的意義」第1節「総合的学習の前史」第2節「1980年代以降の教育政策動向と総合的学習の誕生」）	

1. 著者名 広田照幸編（布村育子・高木加奈絵・広田照幸）	4. 発行年 2020年
2. 出版社 名古屋大学出版会	5. 総ページ数 336（58-80）
3. 書名 歴史としての日教組 上（第2章「一九四九年度中央執行委員の分類」）	

1. 著者名 広田照幸編（布村育子）	4. 発行年 2020年
2. 出版社 名古屋大学出版会	5. 総ページ数 336（213-253）
3. 書名 歴史としての日教組 上（第8章「スローガン『教え子を再び戦場に送るな』の誕生」）	

1. 著者名 広田照幸編（広田照幸・富士原雅弘・香川七海）	4. 発行年 2020年
2. 出版社 名古屋大学出版会	5. 総ページ数 336（254-295）
3. 書名 歴史としての日教組 上（第7章「教師の倫理綱領」の作成過程）	

〔産業財産権〕

〔その他〕

布村育子「教員組合」日本教育社会学会編『教育社会学事典』丸善出版、2018年、422-423
--

6. 研究組織

	氏名 （ローマ字氏名） （研究者番号）	所属研究機関・部局・職 （機関番号）	備考
研究分担者	布村 育子 (NUNOMURA Ikuko) (70438901)	埼玉学園大学・人間学部・准教授 (32421)	
研究分担者	富士原 雅弘 (FUJIWARA Masahiro) (30339238)	日本大学・国際関係学部・准教授 (32665)	
研究分担者	太田 拓紀 (OTA Hiroki) (30555298)	滋賀大学・教育学部・准教授 (14201)	

6. 研究組織（つづき）

	氏名 (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究 協力者	松嶋 哲哉 (MATSUSHIMA Tetsuya)		